

説明書

「奈良国立大学機構(北魚屋他)大学院F棟他改修設計業務(建築)」に係る参加表明書及び技術提案書の提出に関する詳細は下記によるものとします。

本業務は「公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画」運用指針（平成8年6月17日事務次官等会議申合せ）記4に定める調達の対象外です。

記

1 公示日 令和8年2月10日

2 発注者 契約担当

国立大学法人奈良国立大学機構 理事長 榊 裕之

3 担当部局 〒630-8506 奈良市北魚屋東町

国立大学法人奈良国立大学機構施設課企画係

電話 0742-20-3580

4 業務概要

(1) 業務名 奈良国立大学機構(北魚屋他)大学院F棟他改修設計業務(建築)

(2) 業務内容 奈良女子大学（北魚屋）大学院F棟（鉄筋コンクリート造地上5階建て、延べ床面積2,230㎡）及び奈良教育大学（高畑）新館3号棟（鉄筋コンクリート造地上4階建て、延べ床面積1,430㎡）の全面改修工事に係る建築設計業務

(3) 履行期限 令和8年3月31日（火）

但し、財政法の定めによる承認を得た場合は、令和8年9月30日（水）（大学院F棟（Ⅰ期工事分）の図面・積算業務の完成は、令和8年6月30日（火）、新館3号館の図面・積算業務の完成は、令和8年7月31日（金）大学院F棟（Ⅱ期工事分）の図面・積算業務の完成は、令和8年9月30日（水））まで、延長予定である。

(4) 業務の詳細説明 別紙の「設計業務委託特記仕様書」及び別紙の「図面」のとおり

(5) 本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

5 参加表明書及び技術提案書の作成様式及び記載上の留意事項

別紙の「参加表明書作成要領」及び別紙の「技術提案書作成要領」のとおり

6 受注資格の喪失

本件業務を受注した建設コンサルタント等（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）及び当該建設コンサルタント等と資本若しくは人事面において関連を有する製造業者及び建設業者は、本件業務に関するすべての建設工事及び建設関連業務の受注資格を失う。

7 技術提案書の提出を求める者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている 2 者以上の者により構成される共同体であること。

① 奈良国立大学機構契約事務取扱規程第 7 条及び第 8 条の規定に該当しない者であること。

② 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成 13 年 1 月 6 日文部科学大臣決定）第 3 章第 3 2 条で定める競争参加資格について、令和 7・8 年度設計・コンサルティング業務に係る業種区分において「建築関係設計・施工管理業務」の競争参加資格認定を受けている者であること。（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

③ 参加表明書の提出期間の最終日から技術提案書の特定の日までに、文部科学省から、「設計・コンサルティング業務の請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成 18 年 1 月 20 日付け 17 文科施第 346 号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。

④ 経営状況が健全であること。

⑤ 不正又は不誠実な行為がないこと。

不正又は不誠実な行為とは、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等において、契約の履行が不適切な状態が発生し、現に継続している事例をいう。

なお、「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、別表 1 に記載する法人である。

⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

（イ）「暴力団員が実質的に経営を支配する設計・コンサルティング業者」とは、「法人等（個人、法人又は団体をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者

その他経営に実質的に関与している者、法人である場合はその役員、その支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者その他経営に実質的に関与している者又は団体である場合はその代表者、その理事等その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

（ロ）「これに準ずるもの」とは、次のいずれかに該当する者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。

- 1) 法人等の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
- 2) 法人等の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。
- 3) 法人等の役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
- 4) 法人等の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。

（ハ）「当該状態が継続している場合」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

- ⑦ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ⑧ 一級建築士の資格を有する管理技術者を当該業務に配置できること。なお、配置する管理技術者は、参加表明書提出時点において建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること。（ただし、建築士法施行規則第17条の3第1項1 一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。）

8 技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

（1）担当予定技術者の能力

資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

（2）技術提案書の提出を求める者の能力

技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績、ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

9 技術提案書を特定するための評価基準

(1) 担当予定技術者の能力【審査のウェートは18分の4】

資格、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績

(2) 技術提案書の提出を求める者の能力【審査のウェートは18分の2】

技術者数、技術力、主要業務の実績、同種又は類似業務の実績、ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

(3) 業務の実施方針【審査のウェートは18分の6】

業務内容の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性

(4) 課題についての提案【審査のウェートは18分の6】

提案の的確性、提案の独創性、提案の実現性

課題：① 工期の短縮及びコストの低減を目指した設計について

② 温室効果ガス等の排出削減など効果的な環境負荷低減に関する提案

10 公示の写し 別紙のとおり

11 契約書作成の可否等 要

別紙の「契約書（案）」により契約書を作成するものとする。

12 支払条件 業務委託料は、受注者からの適法な請求に基づき1回に支払うものとする。

13 参加表明書の提出期間、場所及び方法等

(1) 記7②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者（一般競争参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も参加表明書を提出することができるが、記16(2)①の提出期間の最終日において、当該資格を満たしていなければならない。

(2) 参加表明書の提出期間、場所及び方法等

① 提出期間 令和8年2月10日(火)から令和8年2月24日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで(ただし、最終日の2月24日(火)は、12時00分まで)。

② 提出場所 記3に同じ

③ 提出方法 持参、郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。)により提出するものとする。また、提出書類と共に、返信用封筒(表に返信先である貴社担当者の住所・会社名・部署名・氏名等を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金に相当する切手を貼った長3号封筒)を添えて提出すること。

1 4 提出要請者の選定

- (1) 参加表明者が、記 7 に掲げる資格を満たしているか否かの確認を記 1 3 (2) ①の提出期間の最終日を基準日として行う。
- (2) 記 7 に掲げる資格を満たしている参加表明者の中から、記 8 に掲げる基準に基づき、技術提案書の提出を求める者（以下「提出要請者」という。）を選定する。
- (3) (2) の選定の結果は、書面により令和 8 年 3 月 5 日（木）までに通知する。

1 5 非選定理由に対する質問書の提出期間、場所及び方法等

- (1) 提出要請者に選定されなかった者は、書面（様式は自由）によりその理由について説明を求めることができる。
- (2) 質問書の提出期間、場所及び方法
 - ① 提出期間 令和 8 年 3 月 5 日（木）から令和 8 年 3 月 1 6 日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の 9 時 0 0 分から 1 7 時 0 0 分まで（ただし、最終日の 3 月 1 6 日（月）は、1 2 時 0 0 分まで）。
 - ② 提出場所 記 3 に同じ
 - ③ 提出方法 書面を持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着）により提出するものとする。
- (3) (1) の質問に対する回答期限及び方法
 - ① 回答期限 令和 8 年 3 月 2 6 日（木）
 - ② 回答方法 質問回答書を郵送する。

1 6 技術提案書の提出期間、場所及び方法等

- (1) 記 1 4 (3) の通知により技術提案書の提出を求められた者は、技術提案書を提出することができる。
- (2) 技術提案書の提出期間、場所及び方法等
 - ① 提出期間 選定の結果の通知日から令和 8 年 3 月 1 2 日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の 9 時 0 0 分から 1 7 時 0 0 分まで（ただし、最終日の 3 月 1 2 日（木）は、1 2 時 0 0 分まで）。
 - ② 提出場所 記 3 に同じ
 - ③ 提出方法 持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着）により提出するものとする。また、提出書類と共に、返信用封筒（表に返信先である貴社担当者の住所・会社名・部署名・氏名等を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金に相当する切手を貼った長 3 号封筒）を添えて提出すること。
- (3) 提出期間の最終日までに技術提案書を提出しない者は、技術提案書の提出を辞退したものとみなす。
- (4) 提出部数 技術提案書 1 部、付属様式 6 部

1 7 技術提案書の特定

- (1) 技術提案者が、記 7 に掲げる資格を満たしているか否かの確認を記 1 6 (2) ①の提出期間の最終日を基準日として行う。
- (2) 記 7 に掲げる資格を満たしている技術提案者の技術提案書の中から、記 9 に掲げる基準に基づき、技術提案書を特定する。

なお、当該技術提案書に次ぐ技術提案書を次順位として特定する場合がある。

- (3) (2) の特定の結果は、書面により令和 8 年 3 月 2 4 日 (火) までに通知するとともに、技術提案書が特定された者を、記 3 及び、文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課契約情報室ホームページにより閲覧に供する。

ただし、令和 7 年度補正予算の本業務に係る示達以降に通知を行うものとする。

1 8 非特定理由に対する質問書の提出期間、場所及び方法等

- (1) 技術提案書を特定されなかった者は、書面 (様式は自由) によりその理由について説明を求めることができる。

(2) 質問書の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間 令和 8 年 4 月 2 日 (木) までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の 9 時 0 0 分から 1 7 時 0 0 分まで (ただし、最終日の 4 月 2 日 (木) は、1 2 時 0 0 分まで)。
- ② 提出場所 記 3 に同じ
- ③ 提出方法 持参、郵送 (書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。) により提出するものとする。

(3) (1) の質問に対する回答期限及び方法

- ① 回答期限 令和 8 年 4 月 1 3 日 (月)
- ② 回答方法 質問回答書を郵送する。

1 9 説明書に対する質問書の提出期間、場所及び方法等

- (1) 説明書に対する質問がある場合は、書面 (様式は自由) により提出すること。

(2) 質問書の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間 令和 8 年 3 月 3 日 (火) までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の 9 時 0 0 分から 1 7 時 0 0 分まで (ただし、最終日の 3 月 3 日 (火) は、1 2 時 0 0 分まで)。
- ② 提出場所 記 3 に同じ
- ③ 提出方法 持参、郵送 (書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。) により提出するものとする。

(3) (1) の質問に対する回答期限及び方法

- ① 回答期限 令和8年3月9日（月）
- ② 回答方法 全参加者の質問に対する質問回答書を郵送等により行う。
- (4) (3) ②の質問回答書の閲覧期間及び場所
 - ① 閲覧期間 (3) ①の回答の日から令和8年3月12日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。
 - ② 閲覧場所 記3に同じ。

20 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に要する費用は、参加表明者及び技術提案者の負担とする。
- (3) 契約保証金 納付

ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 参加表明書又は技術提案書の無効等
 - ① 同一の者が単体又は共同体の構成員として複数の参加表明書を提出した場合若しくは参加表明者が他の参加表明者の協力事務所になっている場合は、当該参加表明書は全て無効とする。
 - ② 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は無効とし、提出要請者としての選定及び技術提案書の特定についてはこれを取消す。
 - ③ 参加表明書又は技術提案書が次の条件の一に該当する場合は失格となることがある。
 - (イ) 別紙の「参加表明書作成要領」又は別紙の「技術提案書作成要領」に示された条件に適合しないもの。
 - (ロ) 提出期限、場所及び方法等に適合していないもの。
 - (ハ) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
 - (ニ) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
 - (ホ) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 記3に同じ
- (8) 参加表明書及び技術提案書は、返却しない。
- (9) 参加表明書及び技術提案書は、本手続以外に参加表明者及び技術提案者に無断で使用しない。

ただし、参加表明書及び技術提案書は、公正性、透明性及び客観性を確保するため必

要があるときは、参加表明者及び技術提案者と協議の上、公表することがある。

(10) 参加表明書及び技術提案書は、特定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

(11) 参加表明書及び技術提案書の提出期間以降における参加表明書及び技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。また、参加表明書及び技術提案書に記載された担当予定技術者は、病休、死亡、退職等の極めて特別の理由があると認めた場合を除き変更することはできない。

なお、当該技術者の変更を認めた場合を除き当該技術者を配置できない場合は、提出要請者としての選定及び技術提案書の特定についてはこれを取り消す。

(12) 参加表明書及び技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表又は他の目的のために使用することはできない。

(13) 特定された者の技術提案に盛り込まれた内容のうち、発注者が実施すべきと判断したものについては、特記仕様書に明記することとする。

(14) 提出要請者の選定及び技術提案書の特定その他の手続に不服がある者は、上記 15 (3) の回答及び上記 18 (3) の回答を受けた日の翌日から起算して 7 日（日曜日、土曜日及び祝日を除く）以内に書面により発注者に対して再苦情の申し立てを行うことができる。当該再苦情申し立てについては、入札監視委員会が審議を行う。

(15) プロポーザル方式の趣旨に鑑み特定された技術提案書の内容が基本設計業務の実施条件になるものではない。

別表 1

「所管独立行政法人及び国立大学法人等」

各国立大学法人	
大学共同利用機関法人	
人間文化研究機構	自然科学研究機構
高エネルギー加速器研究機構	情報・システム研究機構
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	独立行政法人国立青少年教育振興機構
独立行政法人国立女性教育会館	独立行政法人国立科学博物館
独立行政法人国立美術館	独立行政法人国立文化財機構
国立研究開発法人科学技術振興機構	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
独立行政法人日本スポーツ振興センター	独立行政法人日本芸術文化振興会
独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人国立高等専門学校機構 (各高等専門学校)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	独立行政法人大学入試センター
国立研究開発法人物質・材料研究機構	国立研究開発法人防災科学技術研究所
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	独立行政法人教職員支援機構
独立行政法人日本学術振興会	国立研究開発法人理化学研究所
国立研究開発法人海洋研究開発機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
公立学校共済組合	日本私立学校振興・共済事業団
文部科学省共済組合	放送大学学園

※ 上記は、現行の法人ですが、統合及び名称変更等以前の法人が発注した工事の実績についても含みます。